

日本共産党浦和区後援会ニュース
2017年2月号 68
浦和区北浦和3-14-16
TEL/FAX 048-833-4515
***** (部内資料) *****

うらわ宿

皆さん、こんにちは。1月15日から18日まで行われた第27回党大会に代議員として初めて参加しました。今回の党大会には全国から選ばれた825人の代議員が参加し、歴史的な大会となりました。参加者の平均年齢は53.2歳、最年少は18歳9か月、最年長は86歳11か月で、女性の参加率は26.8%、221人と発表されました。



さて、初めて参加した党大会は、第1日目から感動的なものでした。何と歴史をはじめて3野党1会派の代表が日本共産党の大会に参加し、マスコミの取材も前回の倍以上だったそうです。民進党の安住淳代表代行の挨拶は、「結党以来95年にわたる日本共産党の活動に敬意を申し上げます」と評価しながら、「党を代表してこの舞台に立っていることに

歴史的な第27回党大会に参加しました——野党と市民の共闘で安倍政権を打ち倒そう！ 4野党、団結頑張りまう

さいたま市議会議員 とりうみ敏行

歴史的使命を感じています。ことさらに違いを強調するのではなく大局に立って一致できる点を見出す度量と決意が政治を動かします」という挨拶を聞いて胸が熱くなりました。また、自由党の小沢一郎代表も、「参議院選挙での日本共産党の英断が野党共闘の前進を支えた力。この協力をさらに発展させよう」と呼びかけました。

この日、私の席は演壇の真正面、前列から7番目でした。志位委員長の表情が手に取るようにわかる近さでしたが、委員長は少し上を向きながら感慨深げに、「やっとここまで来たか」という表情で、私には少しウルウルしているように見えました。党史に残る歴史的な党大会になると言われて参加しましたが、まさに歴史的大会になりました。

後援会の皆さん、日本共産党はあと5年で党創立100年を迎えます。これから5年の間に安倍政権を打倒し、「国民連合政府」を打ち立てる展望を切り開きましょう。50年後、100年後という遠い未来の話ではなく、「これから5年の間に」という近未来の展望に確信を共有し頑張りましょう。

シリーズ 改憲問題 5

共謀罪を考える

弁護士 水口 匠 (浦和法律事務所)

政府は、国際的なテロ行為に備えるために、この通常国会で「共謀罪」(名称は「テロ等組織犯罪準備罪」)に変わりました)の趣旨を盛り込んだ、組織犯罪処罰法改正案を提出しようとしています。一方で、この共謀罪の制定について日本弁護士連合会や多くのマスコミなどは、一貫して反対してきています。

共謀罪とは! 何が問題か!!

共謀罪とは、簡単に言えば「2人以上の者が一定の重大な犯罪の実行を計画してその準備行為をした場合」を処罰するというものです。ではこの共謀罪の何が問題になるのでしょうか。近代社会においては、人や社会の利益を守るために、それを

侵害する行為を「罪」として法律で定め、罪に応じた「刑」も法律で定めることになっています。例えば傷害罪は、人の身体という利益を侵害する罪ですし、窃盗罪や詐欺罪は、人の財産という利益を侵害する罪でありそれぞれ懲役刑や罰金刑が定められています。

(2面につづく)

うらわだいい

狂歌
墜落にや
腰引けなれど
お隣の
少女像には
居丈高とは

(前地二 さぶ老)

いま民意は
安倍政権 NO!
野党共闘 GO!

(岸町 佐久間 純)

川柳

新年の所感改憲隠し玉
好不況トランプ占いアベ財界
非正規じゃプレミアム無し金曜日

(前地二 さぶ老)

世直しは野党共闘でやったるで
ウソつきは得意技だね安倍総理
おしゃべりも共謀罪だおこワイ

(岸町 ダン吉)

俳句

立春や明けてそめる頃バイク音
初詣七福巡りや神頼み

(岸町 佐々木幹広)

日脚伸び猫も加えて写真撮る
梅咲けど喜ぶ姑今は亡き
立話尽きぬ話題や黄水仙

(前地三 S.M)

母二十三回忌
春袷今も妣の眼その中に
ここよりは妣見ぬ景色二月入る

水害を越えし筑波の墓に春
妣(八八)亡くなつた母

(前地三 寿美礼)

異を唱ふ顔にマスクくいと下げ
オホーソクノ海鳴りを断つ耳袋
塗り盆にひと夜限りの雪兎

顎(あぎと)と読む
(本太一 Y・Y)

うらわ宿文芸



耳より情報

オール1区 講演会
講師 山口二郎さん
3月11日(土)18:30~
埼玉教育会館

浦和区革新懇学習会
「さいたま市政を考えるー市民が求める市政とは?」
3月25日(土)13:00~16:00
カルタスホール

浦和区後援会 春の集い
4月1日(土)13:00~
カルタスホール
とりうみ敏行
日本共産党 無料生活相談・法律相談
仕事・暮らしの悩みなど、どんなことでも
ご相談下さい。お気軽にどうぞ。
浦和区北浦和3-14-16
TEL 048-833-4516
毎週 火曜日 午後2時~5時

《日々想》

トランプアメリカ大統領が連発する大統領令が世界を揺るがしている。これまでの制度やルールが議会で議論もなく、単に大統領令で変えられる。「国民の直接選挙」を経て選ばれる大統領であるがゆえの「権力」制度なのか、実際にユニークであるが、独裁的で怖さを感じる。オバマケア撤廃について、トランプ支持者が「働かずに政府の支援で生きている人にはいい保険制度かもしれないが、労働者には保険料が高く苦しい制度。オバマ時代とは決別する」というメッセージだ」とある新聞で述べていた。「自己責任論」という言葉を思い出す。日本では安倍政権の強権政治が増長しているにも拘わらず、相変わらず支持率は高い。国民をあざむくウソ・偽りのアベ政治をどうやって変えていくか。マスメディアが「権力」に委縮し、官邸の情報をたれ流す中で、私達市民が賢くなり、真実を見極めることが必要となっている。市民と野党が本気の共闘をして、新しい政治を切り開く希望ある年にしたいと思う。(努庵)

(1面より)
他方、刑罰を科すというのはこれを受ける側の人間にとっては非常に大きな苦痛を伴うものです。ですから、国が自分勝手に犯罪を成立させ刑罰を科すということは、絶対に認めてはなりません。そのために罪となる行為と科される刑は、法律で明確に定めなければならないのです。これを「罪刑法定主義」といい、近代社会の大原則となっています。また、成立する罪も原則として現に利益を侵害してしまっただけの場合(既遂)のみであり、未遂にもかかわらず犯罪が成立するのは例外と考えられています。

このような刑事法の原則を前提に、共謀罪について見ていきます。

まず、共謀罪の主体について、政府は「組織的犯罪集団」とするようですが、「組織的犯罪集団」とは一体何でしょうか。テロ組織が入ることは間違いありませんが、暴走族は？不良のレットルを貼られた仲良し3人組は？酒乱の気がある酔っぱらい2人は？そんな風に考えていったら、危なそうな人が2人以上いれば、すべてが「組織的犯罪集団」とされる可能性を秘めていることとなります。



次に、「犯罪の実行の計画」「準備行為」とは何でしょうか。テロの具体的な手段や日取りまで決めて、そのための道具を用意したような場合には当てはまるのですが、例えば悪ふざけで、「嫌いな人を殴っちゃおうぜ」などと話してその人を呼び出す相談

をした場合や、万引きをしようと目配せで合図し、入る店を探した場合などを考えてみてください。無限に広がり、犯罪をしようと考ただけで犯罪になってしまう大きな危険性をはらんでいることは容易に想像がつくと思います。

以上のとおり共謀罪は、「罪刑法定主義」の観点から非常に大きな問題を持っています。

また、対象となる犯罪についても、最初に「一定の重大な犯罪」といいましたが、政府は「死刑、無期、または長期4年以上の懲役禁固刑」としています。この基準に当てはめると、実際は600以上もの犯罪が対象になってしまうのです。例えば万引き(窃盗罪)、食い逃げ(詐欺罪)なども共謀罪の対象となる犯罪です。

共謀罪が通ったらどうなるか！

これらの罪が、未遂はおろか共謀しただけで罪となるとすれば、もはや既遂を罰するという近代刑事法の原則は、完全に死に絶える事になります。まして、たとえ犯罪行為であったとしても「やろう」と考えただけで共謀罪が成立する危険があるとすれば、人の内面を侵害することになり、思想・良心の自由(憲法19条)にも反することになります。ちなみに、思想・良心の自由は絶対的な自由であり、これを国が制限することは例外なく認められないとされています。

さらに、犯罪行為の共謀というもの、ほとんどの場合、内密に行われることとなります。したがって国がこれを摘発しようとするのであれば、例えば警察によるおとり捜査(潜入捜査)や通信傍受(盗聴)など、国民のプライバシー権を著しく侵害するような捜査方法が、広範囲にわたって簡単に認められるようになることは明らか

です(マイナンバーも大いに利用されることになるでしょう)。こんな社会に安心して住むことができるでしょうか。

このように、共謀罪を認めることは私たちの基本的な人権を侵害する、とても大きな危険性を持ったものです。また、この法律が制定されなかったとしても、そのせいでテロ対策ができなくなるということは考えられません。条約を批准できないわけでもないことは、国会での論戦で明らかになりました。国民の批判が広がるなか、政府は対象となる犯罪を絞り込むなどしていますが、「改正」自体を撤回するつもりはありません。

共謀罪の真の狙いは！

では、なぜ政府はこれほどまでに「組織犯罪処罰法の改正」にこだわるのでしょうか。秘密保護法、安保関連法とセットで『戦争する国づくり』をより強化することに真の狙いがあることを、見落としてはなりません。共謀罪の危険性の本質を知っていただき、さらに反対の声を上げていただけたらと思います。



シリーズ 地球温暖化問題 NO.2

トランプ大統領の「温暖化は人間のCO2排出が原因」といえないという「ポスト真相」の政治に対し、私達は改めて、科学の目で気候変動を捉える必要があります。

「パリ協定」

は、世界の科学の到達点に立つて議論と交渉が進められ、一昨年締結されたものです。その前提となった文書が「IPCC(気候変動に関する政府間パネル)」の報告書です。IPCCは、気候変動に対応する国連機関として設立。世界の研究成果をまとめ、文書を作成し、各国に送付します。IPCCの示した「科学的根拠」から、重要な二つの部分を引用しましょう。

人類が経験したことのない時代

NPO気候ネットワーク会員・温暖化学習ネットワーク主宰 吉田雅人



地球は約10万年の周期で気候変動を繰り返してきました。CO2濃度は、「温暖化」と「寒冷化」に対応して変化しますが、過去80万年間は、低い時で約180ppm。高くても約280ppm。180ppmから280ppmまで上昇するのに約5万年かかっています。(氷河期からの氷を掘削することで、80万年間のCO2濃度が分かる。)ところが、今のCO2濃度の上昇は、今のCO2濃度の約2倍、産業革命前に280ppmだった濃度は、約2500年間で120ppmも上昇し、昨年はついに400ppmの台を越えてしまつたのです。私達の地球は、人類が経験したことのない大変な時代に入ってしまったのです。何百年も先までを見通した対策が急がれます。

識 急上昇を続けるCO2濃度は深刻です。

中小企業を応援 浦和民主商工会の紹介

今年、「うらわ宿」では浦和区にあるさまざまな民主団体を訪問し、私たち共産党浦和区後援会との活発な相互交流を申し入れる計画です。今回はまず最初に「浦和民主商工会」(浦和区本太5-38-3)を訪問しました。民主商工会の全国組織「全国商工団体連合会」は1951年8月3日に結成。歴代自民党政権が中小企業の切り捨て政策をすすめる中、大企業の横暴を許さず、中小企業の営業と生活、権利を守るため、旺盛な活動をすすめてきました。今回は浦和民商の松本安映事務局長からお話をお聞きしました。一部をご紹介します。

(聞き手：古澤・阿久津)

多様な活動への取り組み

浦和民商は1954年に設立され、現在会員は620人。浦和区、緑区、桜区、南区の飲食、小売、建設、製造等の業者の方々が加入しています。婦人部が中心となって、浦和民商9条の会にも活発に活動し、昨年5月29日の北浦和公園での安保健法廃止県民大集会には40名が参加。男女共同参画推進運動にも婦人部が参加。生活と権利を守る運動に積極的に取り組んでいます。

中小業者の営業と暮らしを守る

街が大きく変貌しています。さいたま市も54の大型施設を誘致。浦和でもパルコだけでなく、アトレもでき、地域商店街に大きな打撃。消費税も軽減できず、廃業の引き金にもなっています。税務行政の横暴をただす、小規模事業者の仕事確保、税負担軽減の取り組みやマイナンバー廃止・撤回の活動を強化しています。

さいたま市長選挙で中小業者・国民の要求の実現を！！

5月21日投票のさいたま市長選挙にむけて3民商(浦和・大宮・岩槻)で共同政策提言を行う予定です。提言は2014年6月に国会で成立した小規模企業振興基本法の活用です。同法はすべての自治体に小規模企業への支援を求める内容になっており、さいたま市に具体化を迫っていきます。国民健康保険料の値上げ問題です。国保の運営主体にこれまでの市町村に都道府県が加わることにより、2018年から各地で国保料が大幅値上げに。さいたま市でも38%の値上げが。国保料引き下げを市に求めていきます。

個人事業者に対する税制差別の問題です。所得税法56条廃止の請願採択を市に訴えます。

